（表６）　文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	26	27		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
義務教育費国庫負担金	15,322	15,284	△ 38	△ 0.2
科学技術振興費	13,372	12,857	△ 515	△ 3.9
文教施設費	733	729	△ 5	△ 0.6
教育振興助成費	23,825	23,716	△ 109	△ 0.5
育英事業費	1,077	1,027	△ 50	△ 4.7
合計	54,330	53,613	△ 717	△ 1.3

③　社会資本の整備（参考、表７）

公共事業関係費については、東日本大震災からの復興加速を図るため、復興のための施策を着実に推進するほか、国民の命と暮らしを守る防災・減災対策やインフラの老朽化等の課題に対応するため、引き続き投資の重点化・効率化を図りつつ、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととしている。

具体的には、防災・安全交付金を増額するなど、社会資本の長寿命化・老朽化対策を加速するとともに、大規模災害に備えた事前防災・減災対策を強化することとしている。また、円滑な物流の実現を通じた競争力強化を図るため、物流ネットワークの整備を重点的に進めることとしている。

これらの結果、27年度の公共事業関係費は、26年度当初予算額に対して26億円（0.0％）増の59,711億円を計上している。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施することとしており、27年度においては、東日本大震災復興特別会計に公共事業関係費9,905億円を計上している。

（表７）　公共事業関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	26	27		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
治山治水対策	8,422	8,448	26	0.3
道路整備	13,228	13,280	52	0.4
港湾空港鉄道等整備	4,207	4,208	1	0.0
住宅都市環境整備	5,486	5,433	△ 52	△ 1.0
公園水道廃棄物処理等	1,211	1,228	17	1.4
農林水産基盤整備	5,730	5,744	13	0.2
社会資本総合整備	19,964	19,966	1	0.0
推進費等	706	673	△ 33	△ 4.7
計	58,954	58,980	26	0.0
災害復旧等	731	731	—	—
合計	59,685	59,711	26	0.0

④　経済協力（参考、表８）

一般会計ＯＤＡ予算については、ＯＤＡ事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、5,422億円（26年度当初予算比80億円、1.5％減）を計上している。

具体的には、①普遍的価値の共有、②途上国と日本の成長、③人間の安全保障の推進、④戦略的なパートナーシップの構築の４つの柱の下で、戦略的・積極的に実施するために必要な経費として、無償資金協力については、1,605億円を計上し、独立行政法人国際協力機構運営費交付金（ＪＩＣＡ技術協力）については、1,464億円を計上している。

㈱　経済協力費の一部、例えば国際連合分担金は、経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）の開発援助委員会（ＤＡＣ）の規定により、分担金の一定割合部分のみがＯＤＡと定義されているため、経済協力費の全額がＯＤＡ予算となるわけではない。一方、経済協力費以外の主要経費のうち、上記の規定によりＯＤＡと定義される部分があり、一般会計ＯＤＡ予算は、これを加えたものとなっている。

（表８）　一般会計政府開発援助（ＯＤＡ）予算の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	26	27		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
無償資金協力	1,667	1,605	△ 62	△ 3.7
二国間技術協力	2,542	2,462	△ 80	△ 3.2
独立行政法人国際協力機構	1,503	1,464	△ 39	△ 2.6
その他の技術協力	1,040	998	△ 42	△ 4.0
国際機関への出資・拠出	792	856	64	8.1
円借款の原資等	501	499	△ 2	△ 0.5
独立行政法人国際協力機構出資金	485	483	△ 2	△ 0.5
貿易再保険特別会計繰入	16	16	—	—
合計	5,502	5,422	△ 80	△ 1.5

⑤　防衛力の整備

防衛関係費については、「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」等を踏まえ、警戒監視能力を強化するとともに、沿岸監視体制を整備し、島嶼部攻撃への対応も強化するため、中期防衛力整備計画対象経費を383億円（0.8％）増としている。さらに、沖縄に関する特別行動委員会（ＳＡＣＯ）最終報告に盛り込まれた措置を実施するために必要な経費は46億円、「在日米軍の兵力構成見直し等